

(令和8年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮城県山元町
 本事業の担当部局名 子育て定住推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	山元町結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	1,552,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,552,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,539,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和6年の合計特殊出生率は0.88で、全国及び県を下回る結果であり、出生数も横ばいで、少子化の改善には至っていない。要因として「結婚の意欲・機会の減少」「経済的・生活基盤の弱さ」があると分析し、婚活・結婚、出産・子育てに対して長期的な視点で取り組む。 その一環として、結婚新生活支援事業を活用し、新婚世帯の新生活に対する経済的不安を軽減し、将来の妊娠・出産・子育てを支援する。 <本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、経済的不安の軽減を図り、地域における少子化対策の強化に役立てるとともに、新婚夫婦の移住を推進するもの。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input checked="" type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
5年以上、山元町に定住する意思があること。								

2. 申請見込

①新規世帯見込 2 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込 1 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

- ・29歳以下世帯数…2世帯
- ・令和7年度交付決定者の8年度継続分…1世帯

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	6	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>	
(29歳以下)	2 世帯 × 600,000 円 = 1,200,000 円
(その他)	0 世帯 × 300,000 円 = 0 円
	(継続補助) 339,000 円
	合計 1,539,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・チラシの作成
- ・住民票手続きの窓口にて、婚姻手続き来庁者にチラシ配布
- ・町広報誌、ホームページで制度周知

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率(第6次山元町総合計画)	人	1.22 (R10)	0.88 (R6)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		0.88 (R6)		
	婚姻件数	件	28 (R6)		
	婚姻率		---		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	40 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	100 (R7年度見込)	